



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等教育の負担軽減の具体的方策について

高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針

文部科学省 高等教育段階の教育費負担軽減新制度プロジェクトチーム

文部科学省「高等教育段階の教育費負担軽減」のホームページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

1. これまでの主な経緯

- ・平成29年12月8日 「新しい経済政策パッケージ」 （閣議決定）
- ・平成30年6月14日 高等教育の負担軽減の具体的方策について
（「高等教育段階の負担軽減方策に関する専門家会議」報告）
- ・平成30年6月15日 「経済財政運営と改革の基本方針2018」 （閣議決定）
- ・平成30年9月～10月 JASSO説明会における制度概要や機関要件のポイント等の説明
（全国9ブロック）
- ・平成30年11月6日 高等教育段階の負担軽減方策の検討状況について（事務連絡）
（機関要件への対応のポイント及びFAQの公表等）
- ・平成30年12月28日 無償化制度の具体化に向けた方針（関係閣僚合意）
- ・平成31年1月11日 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針について（通知）
（高等学校向け、高等教育機関向け）

2-1. 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(総論)

※平成30年12月28日関係閣僚合意

高等教育の無償化の趣旨

低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するため、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、①授業料及び入学金の減免と②給付型奨学金の支給を合わせて措置する。

制度の概要

【支援対象となる学校種】 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

【支援内容】 ①授業料等減免制度の創設
②給付型奨学金の支給の拡充

【支援対象となる学生】 住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生

【実施時期】 2020年4月
(2020年度の在学生 (既に入学している学生も含む。) から対象)

【財源】 少子化に対処するための施策として、消費税率引上げによる財源を活用。
国負担分は社会保障関係費として内閣府に予算計上し、文部科学省において執行。

2-2. 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(授業料等減免・給付型奨学金)

○ 授業料等減免は、各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出。

(授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

<上限額の考え方>
(国公立)

入学金・授業料ともに、省令で規定されている国立の学校種ごとの標準額までを減免。

(私立)

入学金については、私立の入学金の平均額までを減免。
授業料については、国立大学の標準額に、各学校種の私立学校の平均授業料を踏まえた額と国立大学の標準額との差額の2分の1を加算した額までを減免。

○ 給付型奨学金は、日本学生支援機構が各学生に支給。

(給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))
※自宅生 平均45万円 自宅外生 平均88万円

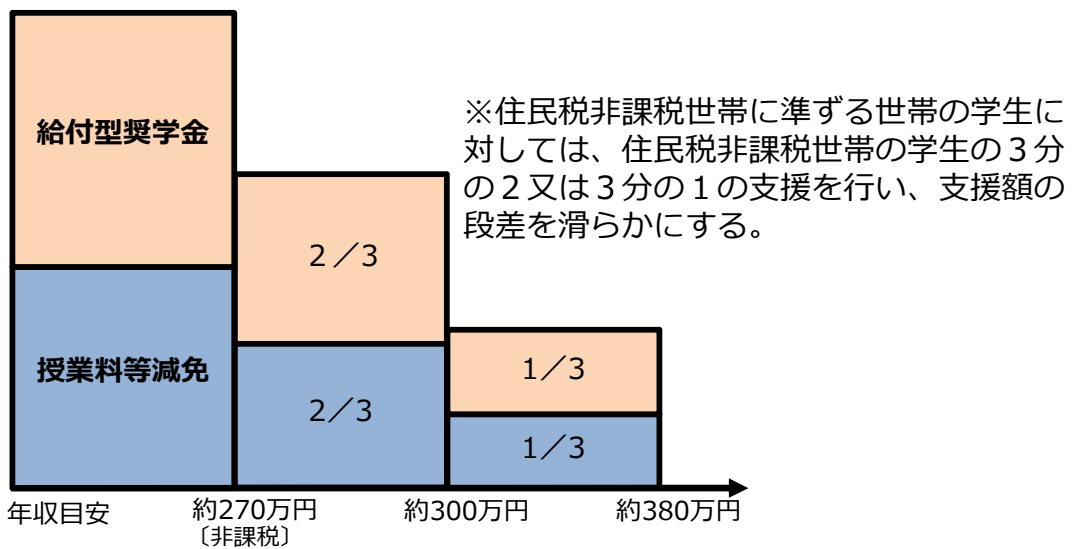
国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円 自宅外生 約80万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円 自宅外生 約91万円

※高等専門学校の学生については、学生生活費の実態に応じて、大学生の5割〜7割の程度の額を措置する。

<給付額の考え方>

学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置。

※閣議決定に即して措置。あわせて、大学等の受験料を措置。



(年収は、両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安であるが、実際には多様な形態の家族があり、基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる。)

2-3. 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(支援対象者の要件(個人要件)等)

【学業・人物に係る要件】

- 支援措置の目的は、支援を受けた学生が大学等でしっかり学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになること。
進学前の明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学習状況をしっかりと見極めた上で学生に対して支援を行う。
- 高等学校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、高校等が、レポートの提出や面談等により本人の学習意欲や進学目的等を確認。
- 大学等への進学後は、その学習状況について厳しい要件を課し、これに満たない場合には支援を打ち切ることとする。

<ul style="list-style-type: none">○ 次のいずれかの場合には、直ちに支援を打ち切る。なお、その態様が著しく不良であり、懲戒による退学処分など相応の理由がある場合には支援した額を徴収することができる。<ul style="list-style-type: none">i 退学・停学の処分を受けた場合ii 修業年限で卒業できないことが確定した場合iii 修得単位数が標準の5割以下の場合iv 出席率が5割以下など学習意欲が著しく低いと大学等が判断した場合	<ul style="list-style-type: none">○ 次のいずれかの場合には、大学等が「警告」を行い、それを連続で受けた場合には支援を打ち切る。<ul style="list-style-type: none">i 修得単位数が標準の6割以下の場合ii GPA（平均成績）等が下位4分の1の場合 (斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討中)iii 出席率が8割以下など学習意欲が低いと大学等が判断した場合
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【その他】

- 現在の給付型奨学金の取扱いと同様に、以下を要件とする。
 - ・日本国籍、法定特別永住者、永住者又は永住の意思が認められる定住者であること。
 - ・高等学校等を卒業してから2年の間までに大学等に入学を認められ、進学した者であって、過去において高等教育の無償化のための支援措置を受けたことがないこと。
 - ・保有する資産が一定の水準を超えていないこと（申告による。）。
- 在学中の学生については、直近の住民税課税標準額や学業等の状況により、支援対象者の要件を満たすかどうかを判定し、支援措置の対象とする。また、予期できない事由により家計が急変し、急変後の所得が課税標準額に反映される前に緊急に支援の必要がある場合には、急変後の所得の見込みにより、支援対象の要件を満たすと判断される場合、速やかに支援を開始する。

2-4. 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(大学等の要件(機関要件))

○ 大学等での勉学が職業に結びつくことにより格差の固定化を防ぎ、支援を受けた学生が大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになるという、今回の支援措置の目的を踏まえ、対象を学問追究と実践的教育のバランスが取れている大学等とするため、大学等に一定の要件を求める。

1. 実務経験のある教員による授業科目が標準単位数（4年制大学の場合、124単位）の1割以上、配置されていること。

※ 例えば、オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて指導を行っている、学外でのインターンシップや実習等を授業として位置付けているなど主として実践的教育から構成される授業科目を含む。

※ 学問分野の特性等により満たすことができない学部等については、大学等が、やむを得ない理由や、実践的教育の充実に向けた取組を説明・公表することが必要。

2. 法人の「理事」に産業界等の外部人材を複数任命していること。

3. 授業計画（シラバス）の作成、GPAなどの成績評価の客観的指標の設定、卒業の認定に関する方針の策定などにより、厳格かつ適正な成績管理を実施・公表していること。

4. 法令に則り、貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表等の情報や、定員充足状況や進学・就職の状況など教育活動に係る情報を開示していること。

〔経営に課題のある法人の設置する大学等の取扱い〕

★ 教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等について、高等教育の負担軽減により、実質的に救済がなされないことがないよう、文部科学省の「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成30年7月30日付30文科高第318号高等教育局長通知）における「経営指導強化指標」を踏まえ、次のいずれにもあたる場合は対象としないものとする。

- ・法人の貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス
 - ・法人の事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3カ年の決算で連続マイナス
 - ・直近3カ年において連続して、在籍する学生数が各校の収容定員の8割を割っている場合
- なお、専門学校に適用する際の指標は、大学の指標を参考にしつつ設定する。

2-5. 高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針(財源)

(費用負担の基本的な考え方)

①給付型奨学金の支給（学生個人への支給）

- ・国が全額を負担し、(独)日本学生支援機構が学生に直接支給。

②授業料等減免（大学等が実施する減免に対する機関補助）

設置者の区分・学校の種類		授業料等減免に係る費用の負担者・割合		機関要件の確認者
国立	大学・短大・高専・専門学校	国（設置者）	全額	国（設置者）
私立	大学・短大・高専	国（所轄庁）	全額	国（所轄庁）
公立	大学・短大・高専・専門学校	都道府県・市町村（設置者）	全額	都道府県・市町村（設置者）
私立	専門学校	国及び都道府県（所轄庁）	国1/2、都道府県1/2	都道府県（所轄庁）

- ・国公立大学等は、設置者が全額負担し、各学校に交付。
- ・私立大学・短大・高専は、所轄庁である国が全額負担し、各学校に交付。
- ・私立専門学校は、国と都道府県が1／2ずつ負担し、所轄庁である都道府県が各学校に交付。

(事務費等)

国において、無償化制度の円滑な導入・定着を図るため、授業料等減免に係る費用の交付事務や機関要件の確認事務に係る全国統一的な事務処理に関する具体的な指針を早期に策定し、地方に提示するとともに、私立専門学校に係る標準的な事務処理体制を整理し、その体制構築に要する費用を全額国費により制度開始の2020年度までの2年間措置。

(地方財政計画及び地方交付税の対応)

今般の無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保した上で、個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入するとともに、地方消費税の増収分の全額を基準財政収入額に算入する。

2-6. 今後のスケジュール

- 今回の支援措置の実施のため、2019年の次期通常国会に、授業料等減免制度の創設、給付型奨学金の拡充などを内容とする法律案を提出予定。
- 法案成立後、速やかに関係する政省令等を整備し、2020年4月からの支援措置実施に向けて下記のような様々な準備行為を行う。

事項	2019年度				2020年度～
給付型奨学金 ・生徒が高校を通じて、日本学生支援機構（JASSO）に申込		【進学前の予約採用手続】 ①採用申込 ・経済状況：生徒本人からJASSOにマイナンバー等を提出 ・学業：高校等が生徒の進学意欲等を確認、JASSOに報告 ②JASSOによる要件の確認 ③採用候補者の決定		<既に大学等に在学している学生> ・経済状況：学生本人からJASSOにマイナンバー等を提出 ・学業：大学等が学生の学習状況を確認、JASSOに報告 ※年度内に手続を実施するのは初年度のみ	支給開始（進学後）
授業料等減免 ・進学後、学生が大学等に申請					【大学等での手続】 ①減免申込 ②大学等による要件の確認（JASSOと連携） ③授業料等の減免
機関要件の確認 ・大学等が機関要件の確認を申請		【機関要件の確認手続】 ①確認申請 ②機関要件の確認	対象大学等の公表		

2-7. 高等教育無償化に係る国と地方の財源負担（試算）について

（単位：億円）

区分	負担割合		国・地方合計		
	国	地方		うち国	うち地方
給付型奨学金	10/10	—	3,500	3,500	—
授業料減免			4,200	3,700	500
うち公立大学等	—	10/10	200	—	200
うち私立専門学校	1/2	1/2	600	300	300
合計			7,600	7,100	500

※ 支援対象となる低所得世帯の生徒の高等教育進学率が全世帯平均（約80%）まで上昇した場合の試算。

※ 端数調整のため計と内訳が一致しない。

支援対象者の要件（個人要件）の確認について

1. 申込～採用決定

- I. 支援対象者の要件（個人要件等）
- II. 申請手続～対象者決定・支援開始の流れ
- III. 初年度分 申請手続～支援開始 スケジュール案

2. 支援期間中

- I. 支援期間中の確認・措置（適格認定）
- II. 支援期間中の措置（適格認定）の流れ

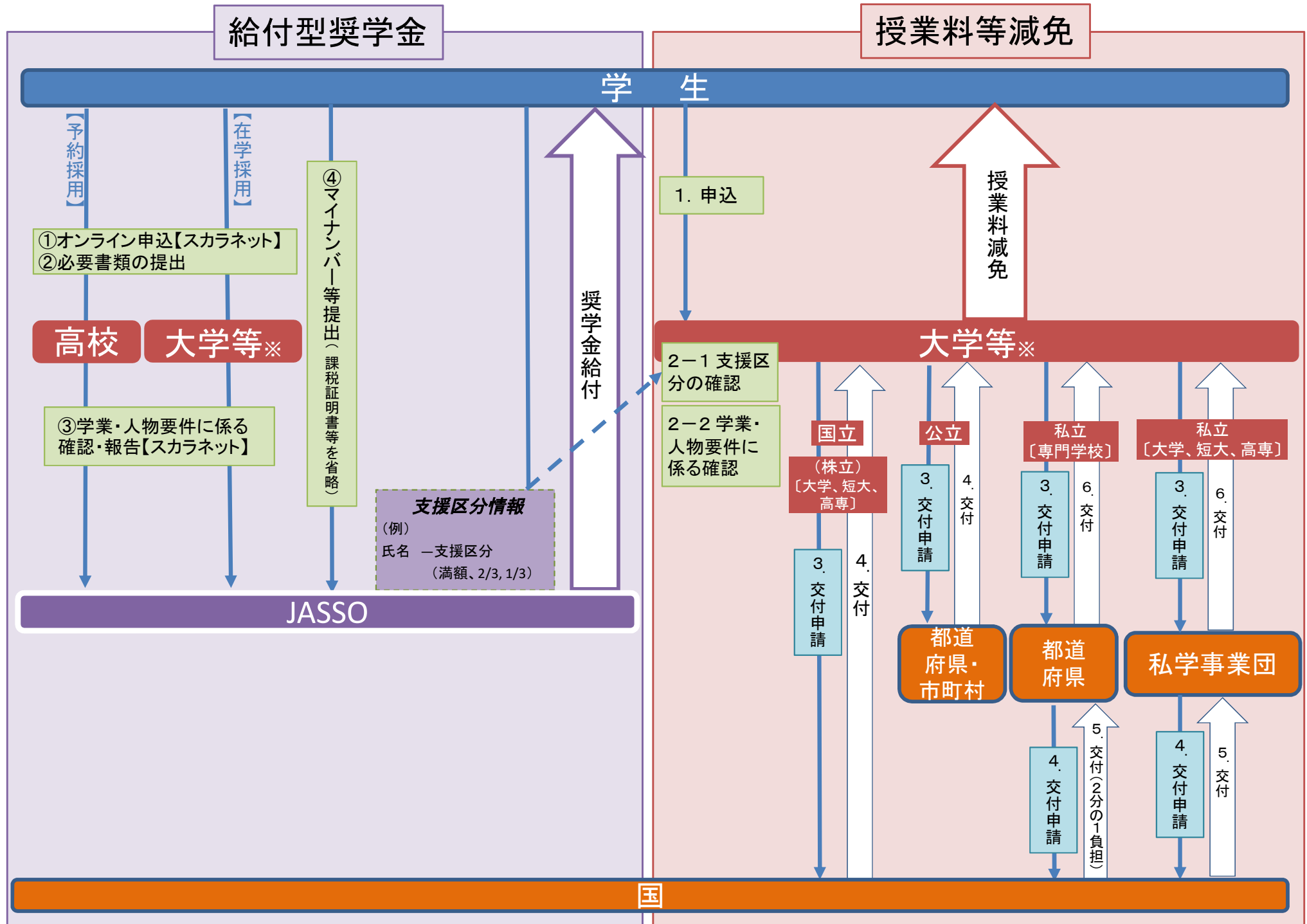
※ 資料の記載内容は、現時点での検討状況を示したものであり、今後の法案審議その他の状況を踏まえ、変更の可能性があります。

支援対象者の要件(個人要件等)

※ 対象者の要件については、授業料減免と給付型奨学金で同一のものとする予定

	申込～採用決定
経済状況に係る要件	<p>【所得】 世帯(学生本人を含む)の合計により、支援区分を決定。</p> <p>第Ⅰ区分(満額支援) 住民税非課税 (※ふるさと納税等の税額控除により住民税非課税となる場合は、必ずしも第Ⅰ区分に該当しない場合がある)</p> <p>第Ⅱ区分(支援額2/3) 市町村民税の課税標準額×6%－調整控除－調整額＝25,600円未満</p> <p>第Ⅲ区分(支援額1/3) 市町村民税の課税標準額×6%－調整控除－調整額＝51,300円未満</p>
	<p>【資産】 世帯(学生本人を含む)の保有する資産※の合計が、下記を超えていないこと。 ※預貯金、有価証券等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計支持者が2人の場合: 2,000万円 ・家計支持者が1人の場合: 1,250万円
学業・人物に係る要件	<p>＜予約採用(高校3年生等の進学予定者)＞</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 申込時までの評定平均が3.5以上 (2) (1)に該当しない場合、レポート又は面談により学習意欲や進学目的等が認められること <p>＜在学採用(大学等2年次以上の在校生)＞</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前年度までの学習成績(GPA等の客観的指標)が、上位1/2以上 (2) (1)に該当しない場合、 <ol style="list-style-type: none"> ①前年度までの通算の修得単位数が「(卒業に必要な修得単位数／修業年限)×前年度までの在籍年数」以上かつ ②学習に意欲が認められること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国籍を有する者、法定特別永住者、永住者又は永住の意思が認められる定住者であること。※ ※ 在留資格は「出入国管理及び難民認定法」(昭和26年政令第319号)及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年法律第71号)による。 ・ 高等学校等を卒業してから2年の間までに大学等に入学を認められ、進学した者であって、過去において高等教育の無償化のための支援措置を受けたことがないこと。

申請手続～対象者決定・支援開始の流れ(イメージ)



※ 支援対象となる大学等の要件(機関要件)に適合することについて確認を受けた大学等とする。

初年度分 申請手続～支援開始 スケジュール案(イメージ)

		2019 (H31)				2020 (H32)	
		1月	4月	7月	10月	1月	4月
H32 進学予定者 (高校3年生等)	(新) 給付型奨学金 ※貸与型奨学金も 同スケジュール・同 プロセスとなる予定		募集案内の送付	<div>【生徒→高校→機構】 申込</div> <div>【高校→機構】 学業・人物の要件 の確認・報告</div> <div>【生徒→機構】 マイナンバー等提出</div>	<div>【機構】 申込内容(経済状 況等)の確認</div>	<div>【機構→ 学生】 採用候 補者の 通知</div>	<div>【学生→ 機構】 進学届 提出</div> <div>給付開始</div>
	(新) 授業料減免					<div>【学生→ 大学】 申込</div>	<div>【大学等】 申込内容 の確認 ※JASSO と連携</div> <div>減免の実施</div>
高等教育機関 在校生	(新) 給付型奨学金			募集案内の送付	<div>【学生→大学等→機構】 申込</div> <div>【学生→機構】 マイナンバー提出</div>	<div>【大学等 →機構】 結果(学業・ 人物)を機構 に報告 (オンライン)</div> <div>【機構】 経済状況等の 要件の確認</div> <div>【大学等】 学業・人物等の 要件の確認</div> <div>【機構 →大学等】 結果(経済状況) を大学等に 共有 (オンライン)</div>	<div>【大学 等】 在籍 確認</div> <div>【機構 →学生】 採用 決定 通知</div> <div>給付開始</div>
	(新) 授業料減免				<div>【学生→大学等】 申込</div>	<div>【大学等】 在籍 確認</div> <div>【機構 →大学等】 結果(経済状況) を大学等に 共有 (オンライン)</div>	<div>【大学 等】 在籍 確認</div> <div>減免の実施</div>
共通				対象大学等の公表			

支援期間中の確認・処置(適格認定)

	支援の打ち切り	警 告 〔支援は継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導する。(連続して「警告」の処置を受けた場合には支援を打ち切る。〕
学業基準 年度ごと(年度末)に、学業の状況を確認 (2年制以下の場合は半期ごとに実施)	学業成績が次のいずれかに該当する者 ① 修業年限で卒業できないことが確定したと大学等が判断した者 ② 修得単位数が標準の5割以下である者 ③ 出席率が5割以下であるなど学習意欲が著しく低いと大学等が判断した者 ④ 「警告」の処置を連続して受けた者 ただし、上記につき、学業成績が著しく不良であり、返還を求めることにつき相応の理由があると認められる場合には返還を求める。	支援の打ち切りに該当しない者のうち、次のいずれかに該当する者 ① 修得単位数が標準の6割以下の者 ② GPA(平均成績)等が下位4分の1に属する者(斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討) ③ 出席率が8割以下であるなど学習意欲が低いと大学等が判断した者
人物基準 該当する事由が発生した都度、処置を行う	1. 「継続願」を提出しなかった者については、支援を打ち切る。 2. 大学等から学校教育法第11条による懲戒のためになされた退学又は停学の処分を受けた者であって、返還を求めることにつき相応の理由があると認められる場合には、打ち切りの上、返還を求める。 3. 次に該当する者については支援を打ち切り、その事由がなくなった場合には、支援を再開する。 ① 停学の処分を受けた者(2. に該当しない者) ② 上記以外で大学等からの報告を受け、支援措置を打ち切ることが適当であると機構が認めた者	—

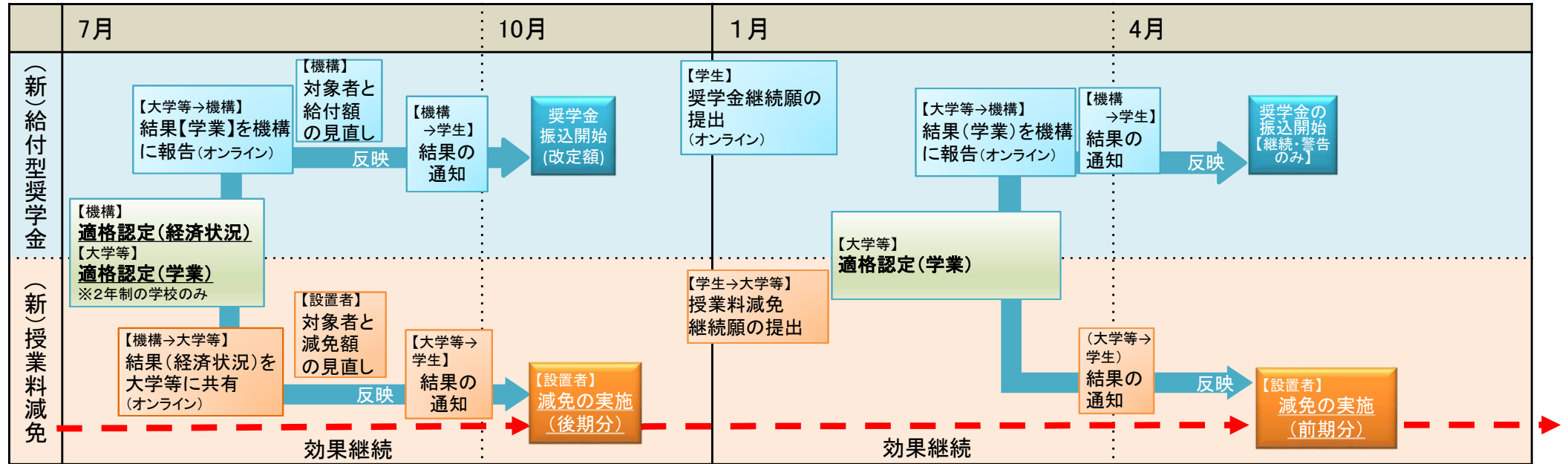
【経済状況について】

毎年、夏頃に経済状況(本人及び家計支持者の所得等)を確認し、その結果に応じて支援区分(第Ⅰ～Ⅲ区分)を見直すとともに、所得等の基準額を上回った場合には支援を打ち切る(要件を満たさなくなった場合には支援を再開する)。

【休学等の取扱いについて】

正式な手続きを経て休学等をする場合には、現行制度と同様、その間、支援を停止し、復学時に要件を満たす場合には、標準修業年限を超えない範囲において、支援を再開する。

給付型奨学金・授業料減免 支援期間中の手続き【適格認定】の流れ(イメージ)



【経済状況に係る基準】

最新の市町村民税の課税標準額等に基づき、前期末に認定(対象者及び支援額の見直し)を行い、その結果は後期から反映する。

【学業に係る基準】

年度末(後期末)に判定。ただし、2年制以下の大学等については、年に2度判定を実施し、警告(GPAが下位1/4か否か等)が連続2回で打ち切りとなる。

【人物に係る基準】

該当する事由が発生した都度、処置を行う。

高等教育段階の教育費負担軽減新制度 機関要件の確認への対応のポイント

(2019.1月版)

本資料は、現時点での考え方を整理したものであり、
今後の検討により内容が変更され得ることに留意願います。

支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）について

【要件「確認」のスケジュールについて】

- 大学等が要件を満たして「確認」を受けることで、在籍する学生等が授業料等減免と給付型奨学金の対象となる。



- 制度開始は2020年4月を予定しているため、高校3年生の進路を決め始めるまでには、対象となる大学等の一覧が公表されている必要がある。

新制度の成立後、申請を受け付け、原則として申請時（＝2019年度）の状況により確認。 → **非常にタイトな申請・確認スケジュールとなる見通し**

- また、進路選択に資するよう、大学等が確認を受けるために提出した申請書も併せて公表する。

支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）への対応のポイント

【要件1】実務経験のある教員による授業科目の配置

- 各学校種の設置基準により、卒業に修得が必要となる単位数の1割以上、実務経験のある教員による授業科目が配置され、学生がそれらを履修し得る環境が整っていること。
(例：4年制大学：124単位→13単位以上、2年制短期大学：62単位→7単位以上、
専門学校（昼間学科）：修業年限n年×800時間→80n時間)
- 必修科目か、選択科目かは問わない。また、学部等共通科目でも可。
- 「実務経験のある教員による授業科目」とは、担当する授業科目に関連した実務経験を有している者が、その実務経験を十分に授業に活かしつつ、実践的教育を行っている授業科目を指す。必ずしも実務経験のある教員が直接の担当でなくとも、例えば、オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて指導を行う場合や、学外でのインターンシップや実習等を授業の中心に位置付けているなど、主として実践的教育から構成される授業科目でも可。
- 全ての学部等が要件を満たすことが必要であるが、学問分野の特性等により満たすことができない学部等については、大学等が、やむを得ない理由や、実践的教育の充実に向けた取組を説明・公表することで要件を満たすものとする。
※ 「やむを得ない理由」としては、財政的・時間的な理由ではなく、学問分野の特性等を示しながら合理的な理由を具体的に示すことが必要だが、初年度（2019年度）の確認手続に限り、2019年度の教育課程で間に合わない場合でも、その理由と2020年度から要件を満たす方向性について説明・公表することで要件を満たすものとする。

＜大学等における留意事項＞

- どの授業科目が「実務経験のある教員による授業科目」であるかを授業計画（シラバス）等で学生等に対し明らかにすることが必要であり、明らかにしている授業科目を計上する。

→ **2019年度のシラバス等に、どのような実務経験を持つ担当教員が、どのような授業を行うのかを明記しておくことが必要。**

※シラバスに明記している授業科目を計上することを基本とするが、初年度（2019年度）の確認手続きに限り、シラバスへの記載が間に合わなかった場合には、シラバスとは別途の資料（一覧表等）により学生に対して補足説明をしている授業科目についても計上することも可。

【要件 1】 実務経験のある教員による授業科目の配置に関する申請様式イメージ（案）

◆学校名 〇〇大学

◆授業計画のURL

〇〇学部△△学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/△△/>
〇〇学部▲▲学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/▲▲/>
××学部 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/××/>

◆実務経験のある教員による授業科目の単位数

	〇〇学部		××学部
	▲▲学科	△△学科	
全学共通科目	8 単位		
学部共通科目	1 2 単位		—
各学部等	2 2 単位	4 単位	4 単位
合計	4 2 単位	2 4 単位	1 2 単位
設置基準上の標準単位数	1 8 2 単位	1 2 4 単位	1 2 4 単位

※下記の一覧と突合できるよう、学部等の記載単位を合わせること。

◆「実務経験のある教員による授業科目」として計上した授業科目の一覧

<http://www.XXX.ac.jp/list/〇〇/>

（又は）WEBシラバスよりカテゴリ選択→「実務経験」にチェックを入れ検索

（注：システムで対応している場合の記載例。システム化を求める趣旨ではない。）

◆実務経験のある教員による授業科目の配置が困難であることに係る理由

××学部

.....

.....（困難である理由等を記載）.....

.....

【要件 1】実務経験のある教員による授業科目の配置に関する申請様式イメージ（案）
＜単位制でない専門学校の場合＞

◆専門学校名 〇〇専門学校

◆授業計画のURL
(〇〇分野)

▲▲学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/△△/>

△△学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/▲▲/>

(××分野)

□□学科 <http://www.XXX.ac.jp/curriculum/××/>

◆実務経験のある教員による授業科目の時間数

	〇〇分野		××分野
	▲▲学科	△△学科	□□学科
各学科（合計）	240時間	180時間	70時間
設置基準上の標準授業時数	2400時間(3年制)	1600時間(2年制)	800時間(1年制)

※下記一覧と突合できるように、学科の記載時間を合わせること。
※分野共通、または他学科でも履修可能な授業科目がある場合には含むことができる。

◆「実務経験のある教員による授業科目」として計上した授業科目の一覧
<http://www.XXX.ac.jp/list/〇〇/>
(又は) WEBシラバスよりカテゴリ選択→「実務経験」にチェックを入れ検索
(注：システムで対応している場合の記載例。システム化を求める趣旨ではない。)

◆実務経験のある教員による授業科目の配置が困難であることに係る理由
□□学科

.....
..... (困難である理由を記載)
.....

【要件2】外部人材の理事への任命

- 国立大学法人（理事の員数が3名以下の場合を除く。）、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人の業務執行において重要な役割を有する「理事」に、任命の際現に当該大学等を設置する法人の役員や職員でない産業界等の外部人材を複数任命していること。

<大学等における留意事項>

- 「多様な分野における経験や有意義な知見を大学の運営に生かし、自律的な運営を促進する」という要件設定の趣旨に照らし、当該外部人材の理事に期待する役割を明らかにした上で、それにふさわしい人材を任命することが必要。
→ **外部人材の理事が複数配置されていない場合には人選・任命が必要。**
- 初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請時点において要件を満たしていない場合であっても、2020年4月1日までに要件を満たすことについて申請者（大学等の設置者）の誓約書（候補者が決まっている場合は就任承諾書）の提出がある場合には要件を満たすものとする。

＜理事が置かれない場合等（国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人以外の場合）の特例＞

- 次の場合には、理事への外部人材の任命に代えて、社会や産業界の二ーズを踏まえた意見を学校運営に反映させられる組織や体制に、複数の外部人材が参画していることを求める。

- ①理事が置かれない場合（地方公共団体が直接設置する公立大学、個人立の専門学校等）
②学校の設置・運営を直接の目的としていない法人（医療法人等）が運営している場合

具体的には、教育課程の編成などの学校運営についてその意見を反映させ得る組織（※）として置かれていることを求めるものとする。

- ・当該組織を置くことの根拠が学則等において確認できること。
- ・当該組織の権限及び運営について定めた規程が設けられていること。
- ・構成員に関する規定（その選任に係る規定を含む。）があること。
- ・「外部人材」として当該学校の教職員以外の者が複数参画していること。

※（例）学校運営会議、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会（評価の実施のみならず、評価結果や意見を学校運営に反映させる仕組みがある場合に限る。）など

- 理事の場合と同様、初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請者の誓約書等の提出があれば2020年4月までに要件を満たすことで可とする。

【要件2】 外部人材の理事への任命に関する申請様式イメージ（案）
＜国立大学法人、国立高専機構、公立大学法人、学校法人の場合＞

- ◆学校名 〇〇大学
- ◆理事名簿のURL <http://www.XXX.ac.jp/board/>
- ◆理事の定数 8名
- ◆外部人材の理事

常勤・ 非常勤の別	前職／現職	任期	担当する職務内容や 期待する役割等
常勤	(株) 〇〇〇〇 △△部長	20xx.x.x～20xx.x.xx	企画・調整
非常勤	××弁護士事務所 弁護士	20xx.x.x～20xx.x.xx	コンプライアンス
(備考)	※任命見込みの場合の記載例（要・誓約書） 2020年4月1日までに任命すべく、現在検討中。		

【要件2】 外部人材の理事への任命に関する申請様式イメージ（案）

<国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、公立大学法人及び学校法人以外の場合>

◆学校名 〇〇専門学校

◆外部人材が参画する組織の名称 〇〇〇会議

◆学校運営における役割
.....
（学校運営のどのような事項について協議をし、
どのように意見を反映させるのか具体的に記載）
.....

◆組織の設置・運営に関する規程
（学則や、組織の設置根拠、組織の権限及び運営、構成員（その選任に係る規定を含む。）について定めた規程）
<http://www.XXX.ac.jp/regulations/>

◆外部人材の構成員

前職／現職	任期 (定めている場合)	備考（学校と関連する経歴等）
医療法人〇〇〇〇 理事	20xx.x.x～20xx.x.xx	—
（一社）〇〇〇〇 理事	20xx.x.x～20xx.x.xx	（株）△△△ □□部長
（株）〇〇〇〇 ▲▲部長	20xx.x.x～20xx.x.xx	△△医院 ■■院長
（備考）	※任命見込みの場合の記載例（要・誓約書） 2020年4月1日までに任命すべく、現在検討中。	

【要件3】 厳格な成績管理の実施・公表

- 以下の取組を通じ、厳格かつ適正な成績管理を実施・公表していること。
 - ・ 各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画（シラバス）の作成・公表
 - ・ 学習意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法による学修成果の厳格かつ適正な評価、単位授与
 - ・ G P Aなどの成績評価に係る客観的な指標の設定・公表、成績の分布状況の把握をはじめ適切な実施
 - ・ 卒業の認定に関する方針の策定・公表、適切な実施
- **支援対象者の要件（単位修得率やG P A等の下位4分の1などの場合の警告等）を適正に機能させるための前提となる。必要に応じ学内の体制や諸規定の整備。**
- 支援対象者への成績要件の適用により、警告を受けたり、支給しないこととされた学生の数やその事由については、大学等ごとに公表する。

<大学等における留意事項>

(授業計画の作成・公表)

- 授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法・基準その他の記載が必要な事項について、学内においてガイドライン等で定めておくことが望ましく、定めている場合には申請に当たり概要を記載すること。また、要件1のため、実務経験のある教員による授業科目については、どのような実務経験のある教員がどのような教育を行うのかを記載すること。

(厳格かつ適正な評価を通じた単位又は履修の認定)

- 各授業科目において、試験やレポートの内容、学習への意欲などを、どのように学修成果として評価し、単位を与え、又は履修を認定しているのかをあらかじめ設定し、シラバス等により明らかにしていること。

(成績評価に係る指標の設定・公表と適切な実施)

- G P Aなどの成績評価に係る指標の算定方法を定め、公表すること。
また、成績の下位4分の1に属する学生等に対する「警告」の仕組みを踏まえ、各大学等は、支援を受けている学生等の成績の相対的な位置を知るため、学生の成績の分布状況を把握していることが必要。申請に当たり、学部等ごとに学生の成績がどのように分布し、下位4分の1が全体のどの範囲かを示す資料（グラフや表）の添付を求めること。

(卒業の認定に関する方針の設定・公表と適切な実施)

- 各大学や学部等の教育理念に基づき、社会におけるニーズを踏まえ、卒業の認定に関する基本的な方針を定め、公表するとともに、適切に実施すること。方針は、学生が身に付けるべき資質・能力の目標を明確化するものとするとともに、どのような学修成果を挙げれば卒業を認定し、学位を授与するのかを記述すること。

【要件3】 厳格な成績管理の実施・公表に関する申請様式イメージ（案）

◆学校名 ○○大学

要件		実施に係る諸規定や実施内容の概要
1	各授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画（シラバス）を作成し、公表している。	『○○大学授業計画作成ガイドライン』 http://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/ 各学部の授業科目のシラバス一覧 http://www.XXX.ac.jp/syllabus/ 『授業履修の手引き』（刊行物） 〔（授業計画の作成・公表に係る取組の概要を記載）..... 〕
2	学習意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定している。	『単位の認定の方針について』 http://www.XXX.ac.jp/credit/ 〔（学修成果の評価に係る取組の概要を記載）..... 〕
3	成績評価において、GPAなどの客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施している。	『GPAの算定について』 http://www.XXX.ac.jp/GPA/ 〔（GPAなど客観的な指標の算定方法等を記載）..... 〕
4	卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施している。	『○○大学ディプロマポリシー』 http://www.XXX.ac.jp/diploma/ 〔（卒業の認定に係る取組の概要を記載）..... 〕

【支援対象者の要件との関係で学内ルールの特明確化・整備が必要な事項の例】

- 退学・停学の処分の基準の設定
- 修業年限で卒業できないことの確定基準（進級要件の特明確化など）の設定
- 年間に修得・実施すべき標準的な単位数・授業時数の設定
- G P Aなどの成績評価の客観的指標の設定
- 2年制以下の場合の年度途中における学習状況の確認方法・体制の整備
- 休学・復学の手続の整備

（※正式の手続を経て休学する場合には支援を停止し、のちに再開が可能。）

（参考）支援対象者の要件

・次のいずれかの場合には、直ちに支援を打ち切る。なお、その態様が著しく不良であり、懲戒による退学処分など相応の理由がある場合には支援した額を徴収することができる。

- i 退学・停学の処分を受けた場合
- ii 修業年限で卒業できないことが確定したと大学等が判断した場合
- iii 修得単位数が標準の5割以下の場合
- iv 出席率が5割以下など学習意欲が著しく低いと大学等が判断した場合

・次のいずれかの場合には、大学等が「警告」を行い、それを連続で受けた場合には支援を打ち切る。

- i 修得単位数が標準の6割以下の場合
- ii G P A（平均成績）等が下位4分の1の場合
（斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討）
- iii 出席率が8割以下など学習意欲が低いと大学等が判断した場合

2年制以下の高等教育機関の場合、学期ごとなど年度の途中においても、上記と同様に「警告」を行い、それを連続で受けた場合には支給しないこととする。

「警告」や「打ち切り」の学生等の数やその事由については大学等ごとに公表。

【要件4】財務・経営情報の開示

＜財務諸表等について＞

- 国立大学法人、公立大学法人、国立高等専門学校機構及び学校法人にあっては、各法において準用する独立行政法人通則法や、私立学校法によって開示や閲覧が義務づけられている財務諸表等を開示していることを要件とする。

＜教育活動に係る情報について＞

- 学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を確保する観点から、大学等の経営情報の一環として、卒業の認定に関する方針、教育課程の編集及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針（三つの方針）や、定員充足状況（収容定員や在学生数）、進学・就職の状況などの教育活動に係る情報を開示していることを要件とする。
- 大学及び高等専門学校については、学校教育法第109条に基づく自己点検・評価の結果及び同法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の情報について開示していることが必要であり、申請に当たっては、法令上開示が必要な情報に加え、任意記載事項も含め、所定の様式に沿って記載して提出することとし、教育活動に関する情報の概要が明らかになるようにする予定。

＜開示の方法＞

- ホームページ等で一般に公開していることを求める。

【要件4】財務・経営情報の開示（専門学校についての特例）

＜財務諸表等について＞

- 専門学校を設置するその他の法人についても、それぞれの法律に則り作成する財務諸表等について学校法人に準じて開示していることを求める。

なお、貸借対照表・損益（収支）計算書の作成について法律に定めのない、又は任意である設置者（健康保険組合、宗教法人等）があるが、財務・経営面での透明性を確保する観点から、これらの設置者についても両書類を作成・開示していることを求める。

- 設置者が個人である場合は、確定申告の際の添付書類として作成する書類の例を踏まえ、貸借対照表、損益計算書に相当するものを開示していることを求める。

＜教育活動に係る情報について＞

- 専門学校については「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン（平成25年3月文部科学省生涯学習政策局）」を踏まえた共通様式による情報開示を行っていることが必要。

- また、教育活動に係る情報の一環として、外部者が参画した学校評価（学校関係者評価）を実施し、その結果を開示していることが必要。なお、初年度（2019年度）の確認手続に限り、申請までに学校関係者評価の実施に係る規程が定められていれば、実施は2020年度（2019年度に係る評価）からであっても要件を満たすものとする。

なお、申請に当たっては、これらの情報の概要を一定の様式に従って記載することを求める。

→ **学校関係者評価（自己評価と一体的に実施）の実施に向けた早急な準備が必要。** 31

【要件 4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【大学・高専の例】

学校名	〇〇大学	設置者名	学校法人●●学園
-----	------	------	----------

（財務諸表等の情報）

財務諸表等	開示方法
貸借対照表	https://www.XXX.ac.jp/finance/BS.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.XXX.ac.jp/finance/PL.pdf
財産目録	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
事業報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
監事による監査報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...

事業計画（※任意）	年度	開示方法
単年度計画	2018	https://www.XXX.ac.jp/plan/2018/
中長期計画	2015～2019	https://www.XXX.ac.jp/plan/2015-2019/

（※任意）は任意記載事項。

【要件 4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

（教育活動に係る情報）

○自己点検・評価の結果

<https://www.XXX.ac.jp/evaluation/>

○認証評価の結果

<https://www.XXX.ac.jp/accreditation/>

○学校教育法施行規則第172条の2 第1項に掲げる情報の概要

- ①大学の教育研究上の目的・学校教育法施行規則第165条の2 第1項の規定により定める方針の概要
- ②教育研究上の基本組織に関すること

○○学部 △△学科 ××学科	教育研究上の目的
	卒業の認定に関する方針
	教育課程の編成及び実施に関する方針
	入学者の受入れに関する方針
●●学部 ▲▲学科 □□学科	教育研究上の目的
	卒業の認定に関する方針
	教育課程の編成及び実施に関する方針
	入学者の受入れに関する方針

【要件 4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること							
	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計	設置基準上の 必要専任教員数
a. 専任教員数							
〇〇学部	人	人	人	人	人	人	人
●●学部	人	人	人	人	人	人	人
b. 兼任教員数							
	学長・副学長		学長副学長以外の教員		計		—
	人		人		人		—
教員の学位及び業績 (教員データベースURL等)		https://...					
c. F D (ファカルティ・デベロップメント) の状況 (※任意)							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他 進学及び就職等の状況に関すること (直近の年度の状況を記載)								
a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部(科)名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学者数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
〇〇学部	人	人	%	人	人	%	人	人
●●学部	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

	卒業者数			
		進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
〇〇学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
●●学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

（主な進学先・就職先）（※任意）

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（直近の年度の状況を記載）（※任意）

	20XX年度 入学者数			
		修業年限期間内 卒業者	留年者	中途退学者
〇〇学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
●●学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

（備考） ※留学による留年が多いなど特記事項がある場合は注記。

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

〇〇大学授業計画作成ガイドライン

<https://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/>

各学部の授業科目のシラバス一覧

<https://www.XXX.ac.jp/syllabus/>

『授業履修の手引き』（刊行物）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

『単位の認定の方針について』

<https://www.XXX.ac.jp/credit/>

〇〇大学ディプロマポリシー

<https://www.XXX.ac.jp/diploma/>

『G P Aの算定について』

<https://www.XXX.ac.jp/GPA/>

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	G P A 制度の採用 （※任意）	年間履修単位の 登録上限（※任意）
〇〇学部	△△学科	単位	有・無	単位
	××学科	単位	有・無	単位
●●学部	▲▲学科	単位	有・無	単位
	□□学科	単位	有・無	単位

G P Aの活用状況（※任意）

<https://www.XXX.ac.jp/GPA/utilize/>

学生の学修状況に係る参考情報（※任意）

<https://www.XXX.ac.jp/student/>

（※）学生等の学外試験や資格取得の状況や受賞・表彰歴等の状況、学生の在学中の学修時間の傾向、成長実感・満足度、学修に対する意欲など、学生の学修状況が分かるもの。

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.XXX.ac.jp/campus-guide/>

（※）各キャンパスの概要のほか、運動施設の概要、課外活動の状況及びそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況をできるだけ明らかにすることに留意すること。

【要件４】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）（つづき）

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

	〇〇学部	●●学部	
		▲▲学科	□□学科
入学金	円	円	円
授業料（年間）	円	円	円
施設設備整備費 （初年度のみ） （…以下、必要に応じ追加）	円	円	円
合計	円	円	円

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組の概要

b. 進路選択に係る支援に関する取組の概要

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組の概要

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

※公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法

【要件４】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校の場合】

「※任意」は任意記載事項

学校名	〇〇専門学校	設置者名	学校法人●●学園
-----	--------	------	----------

（財務諸表等の情報）

財務諸表等	開示方法
貸借対照表	https://www.XXX.ac.jp/finance/BS.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.XXX.ac.jp/finance/PL.pdf
財産目録	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
事業報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...
監事による監査報告書	https://www.XXX.ac.jp/finance/...

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

（教育活動に係る情報）

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
	〇〇専門課程	〇〇学科	平成〇年文部科学省 告示第〇号	平成〇年文部科学省 告示第〇号			
学科の目的							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時間数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
		時間	時間	時間	時間	時間	時間
年		単位時間					
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
人	人	人	人	人	人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

〇〇専門学校授業計画作成ガイドライン
<http://www.XXX.ac.jp/syllabus/guideline/>

各学科の授業科目のシラバス一覧
<http://www.XXX.ac.jp/syllabus/>

『授業履修の手引き』（刊行物）

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

成績評価基準

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

進級・卒業の認定基準

【要件3の申請様式より再掲】※要件3の記載内容のうち、URLアドレスのみとするなど要約可。

学修支援等

■ 個別相談・指導等の対応

様々な教育活動・教育環境

就職等の状況	■ 主な就職先、業界等（平成○年度卒業生）				
	■ 卒業者数 (a)	■ 就職希望者数 (b)	■ 就職者数 (c)	■ 就職率 (c/b)	■ 卒業者に占める 就職者の割合 (c/a)
	人	人	人	%	%
■ 就職指導内容					
主な資格・検定等	■ 国家資格・検定／その他・民間検定等				
	■ 自由記述欄				

【要件4】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

中途退学の現状	<p>■中途退学者： 名 ■中退率： %</p> <p>平成30年4月1日時点において、在学者〇〇名（平成30年4月1日入学者を含む）</p> <p>平成31年3月31日時点において、在学者〇〇名（平成31年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組</p>	
学生納付金	■入学金	
	■授業料（年間）	
	■実習費	
	■施設整備費	
	■その他	
修学支援	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有・無</p> <p>※有の場合、制度内容を記入</p>	
自己評価	<p>■自己評価結果の公表方法（ホームページ・広報誌等の刊行物・その他（ ））</p> <p>U R L：</p>	
第三者による 学校評価 （※任意）	<p>■民間の評価機関等からの第三者評価：有・無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果を掲載したU R L・広報誌等の刊行物など）</p>	

【要件４】財務・経営情報の開示に関する申請様式イメージ（案）【専門学校】（つづき）

1. 学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制含む）

2. 学校関係者評価の全委員の名簿

所属	任期	種別

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

3. 学校関係者評価結果の公表方法

（ホームページ・広報誌等の刊行物・その他（ ））

URL：

当該学校に係る情報

※公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法

【経営に課題のある法人の設置する大学等の取扱い】

【骨太の方針・報告書の記載】

教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等について、高等教育の負担軽減により、実質的に救済がなされることがないよう、支援措置の対象となる大学等の要件において、必要な措置を講じていくこととする。

※ 例えば、経営に問題があるとして早期の経営判断を促す経営指導の対象となっており、かつ、継続的に定員の8割を割っている大学については、対象にしないことなどを検討する。

上記内容の具体化に当たり、大学・高等専門学校については、文部科学省の「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成30年7月30日付30文科高第318号高等教育局長通知）における「経営指導強化指標」を踏まえ、次のいずれにもあたる場合は対象としないものとする。

- ・法人の貸借対照表の「運用資産^(注1)－外部負債^(注2)」が直近の決算でマイナス
 - ・法人の事業活動収支計算書の「経常収支差額^(注3)」が直近3カ年の決算で連続マイナス
 - ・直近3カ年において連続して、在籍する学生数が各校の収容定員の8割を割っている場合
- なお、専門学校に適用する際の指標については、大学の指標も参考にしつつ設定する。

(注1) 運用資産：すぐに換金可能な資産。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定資産のうちの特定資産及び有価証券、流動資産のうちの現金預金及び有価証券の合計

(注2) 外部負債：外部から返済を求められる負債。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第35条第七号様式における、固定負債のうちの長期借入金、学校債及び長期未払金、流動負債のうちの短期借入金、1年以内償還予定学校債、手形債務及び未払金の合計

(注3) 経常収支差額：資産の売却など臨時的な要素となる特別収支を除いた収支。学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第23条第五号様式における、（教育活動収入計＋教育活動外収入計）－（教育活動支出計＋教育活動外支出計）

写

30文科高第954号
平成31年1月11日

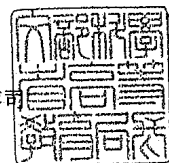
各 国 立 大 学 法 人 学 長
各 学 校 法 人 理 事 長
各 公 立 大 学 法 人 理 事 長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
放 送 大 学 学 園 理 事 長
大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
厚 生 労 働 省 医 政 局 長
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

文部科学省総合教育政策局長
清水



(印影印刷)

文部科学省高等教育局長
義本 博司



(印影印刷)

高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針について（通知）

文部科学省では、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、本年10月に予定される消費税率引上げによる増収分の一部を財源とする高等教育無償化の制度について検討してきたところですが、今般、政府の「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合」（平成30年12月28日）において、「高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」が決定されましたので、お知らせいたします。

本方針においては、低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するため、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置することとしており、一定の要件の確認を受けた大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程を置くものに限る。以下同じ。）に入学・在学している学生が支援対象となります。

また、授業料及び入学金の減免については、大学等が実施することとしており、減免に要する費用について、方針に記載の上限額まで公費から支出することとしております。

大学等の要件の確認は、国公立の大学等（独立行政法人及び地方独立行政法人が設置する専修学校を含む。）については設置者である国や地方公共団体が、私立の大学等については所轄庁である文部科学大臣又は都道府県知事が行うこととしています。

今後は、本方針に基づき、本年の通常国会への法案提出を予定しています。新たな支援措置は、2020年4月から実施する予定です。

各大学、短期大学、高等専門学校の設置者におかれては、本件について、設置する各学校及び学内の関係部署に対して周知いただくようお願いいたします。

また、各都道府県知事におかれては、設置又は所轄する専修学校に対して、各都道府県教育委員会教育長におかれては、所管の専修学校に対して、管下に専修学校を置く各国立大学法人学長におかれては、管下の専修学校に対して、厚生労働省の専修学校主管局長におかれては、所管の専修学校に対して、周知いただきますようお願いいたします。

添付しています本方針、方針の概要、参考資料等を文部科学省の下記ホームページの「高等教育段階の教育費負担軽減」のページ（※）に掲載しておりますが、今後の検討状況についても随時お知らせしていく予定です。

（※）http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

なお、本件に関するお問合せは、下記の宛先にメールにて御連絡ください。

（本件問合せ先）

＜方針について＞

文部科学省 高等教育局

高等教育段階の教育費負担軽減新制度プロジェクトチーム

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3495、3505、3956、2975）

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

＜専修学校に関することについて＞

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3956、2975）

e-mail: 同上

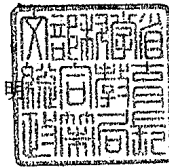
写

30文科高第954号
平成31年1月11日

各 都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
附 属 高 等 学 校 (中 等 教 育 学 校 後 期 課 程 を 含 む)
を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 学 長
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 12 条 第 1 項 の 認 定 を 受 け た
各 地 方 公 共 団 体 の 長

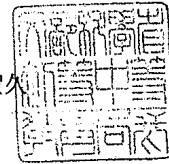
殿

文部科学省総合教育政策局長
清水



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局長
永山 賀久



(印影印刷)

文部科学省高等教育局長
義本 博司



(印影印刷)

高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針について (通知)

文部科学省では、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)に基づき、本年10月に予定される消費税率引上げによる増収分の一部を財源とする高等教育無償化の制度について検討してきたところですが、今般、政府の「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた関係閣僚会合」(平成30年12月28日)において、「高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」が決定されましたので、お知らせいたします。

本方針においては、低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するため、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置することとしており、一定の要件の確認を受けた大学・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程を置くものに限る。)に入学・在学している学生が支援対象となります。

今後は、本方針に基づき、本年の通常国会への法案提出を予定しています。新たな支援措置は、2020年4月から実施する予定です。

支援対象となる学生は、高等学校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、進学前の明確な進路意識と強い学びの意欲が確認されることが必要となります。

また、給付型奨学金の予約採用手続は、進学前の高校三年生等を対象として本年の夏以降に実施する予定です。これまで経済的事情により進学を断念せざるを得なかった生徒にも進学を機会を確保できることとなる新たな支援措置の内容について、高等学校段階における進路指導と併せて周知をお願いします。

各都道府県知事及び各指定都市市長におかれては、本件について、所轄の高等学校等(高等課程を置く専修学校を含む。以下同じ。)及び学校法人等に対して、各都道府県教育委員会教育長におかれては、域内の高等学校等を設置する市町村教育委員会教育長及び所管の高等学校等に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の高等学校等に対して、各国公立大学法人学長におかれては、その管下の高等学校等に対して、周知いただきますようお願いいたします。

添付しています本方針、方針の概要、参考資料等を文部科学省の下記ホームページの「高等教育段階の教育費負担軽減」のページ(※)に掲載しておりますが、今後の検討

状況についても随時お知らせしていく予定です。

(※) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

なお、本件に関するお問合せは、下記の宛先にメールにて御連絡ください。

(本件問合せ先)

<方針について>

文部科学省

高等教育局 高等教育段階の教育費負担軽減新制度プロジェクトチーム

電話：03-5253-4111(代表) (内線 3495、3505、3956、2975)

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

<高等学校の進路指導に関することについて>

文部科学省 初等中等教育局

児童生徒課

電話：03-5253-4111(代表) (内線 4728)

e-mail: career@mext.go.jp

<高等専修学校に関することについて>

文部科学省 総合教育政策局

生涯学習推進課 専修学校教育振興室

電話：03-5253-4111(代表) (内線 2915)

e-mail: syosensy@mext.go.jp